

石垣市職員の給与等の現況について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	47,690	20,422,319	349,860	4,441,062	21.7	20.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	498	2,035,284	211,141	828,151	3,074,576	6,174

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
石垣市	46.6 歳	348,788 円	50.0 歳	303,315 円

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分	石垣市	沖縄県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	167,043 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,897 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	133,084 円	-
	中学卒	121,600 円	125,324 円	-
教育職	大学卒	192,800 円	187,016 円	-
	短大卒	168,600 円	- 円	-

県の初任給は特別減額措置を受けた後の額です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事補 主事	主事 技師	主任 係長	主任 係長	課長補佐	課長	部長
職員数	10人	36人	78人	109人	32人	41人	9人
構成比	3.2%	11.4%	24.8%	34.6%	10.2%	13.0%	2.9%

(注) 1 石垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

石垣市		国	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
4.45 月分	0 月分	3.0 月分	1.5 月分
(加算措置の状況) 有		(加算措置の状況) 有	

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

石垣市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前特別措置 2%～20%		その他の加算措置	定年前特別措置 2%～20%	
(退職時特別昇給	勸奨退職4号給～8号給)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	22,687 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

区分	内 容	手当額(月額)	国の制度との異同
主税三手並	扶養手当	配偶者 13,000円 子等 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同
	住居手当	借居を受け、又は所有している職員に支給されます。 所有 2,500円 (新築・購入の日から5年間)	同
	通勤手当	通勤距離が2km以上で、自動車等を利用している職員に支給 ～ 20,900円	同

5 特別職の報酬等の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
市長	810,000 円	6月期 1.60月分 12月期1.75月分 計3.35月分(加算措置無)
副市長	650,000 円	
議長	456,000 円	6月期 1.60月分 12月期1.75月分 計3.35月分(加算措置無)
副議長	413,000 円	
議員	386,000 円	

市長、副市長については、給料月額をそれぞれ10%減額中です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	議 会	6	6	0		
	一 般 行 政 部 門	総 務	81	83	2	業務増、欠員補充
		税 務	26	25	1	事務の統廃合・縮小
		農林水産	45	41	4	事務の統廃合・縮小
		商 工	10	8	2	事務の統廃合・縮小
		土 木	28	27	1	事務の統廃合・縮小
		民 生	82	86	4	業務増、欠員補充
		衛 生	28	28	0	
	計	306	304	2	人口1,000人当たり職員数 6.4人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01人)	
	教育部門	140	130	10	事務の統廃合・縮小、事務の民間委託	
	消防部門	53	53	0		
小 計	499	487	12	人口1,000人当たり職員数 10.25人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51人)		
公 営 企 業 業 計 等 部	水 道	33	31	2	事務の統廃合・縮小	
	下 水 道	9	9	0		
	そ の 他	35	35	0		
	小 計	77	75	2		
合 計	576 [635]	562 [615]	14 [0]	人口1,000人当たり職員数 11.83人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～20年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	310	306	306	304				296
	増減		4	0	2			6 (42.9%)	14
教 育	職員数	147	143	140	130				127
	増減		4	3	10			17 (85.0%)	20
消 防	職員数	50	53	53	53				53
	増減		3	0	0			3 (100%)	3
公 営 企 業 等 会 計	職員数	74	76	77	75				75
	増減		2	1	2			1 (100%)	1
計	職員数	581	578	576	562				551
	増減		3	2	14			19 (63.3%)	30

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。